

# 刊行記念シンポジウム

## 縮減社会の合意形成-人口減少時代の空間制御と自治-

### 主催 合意形成研究会

金井利之（東京大学大学院法学政治学研究科教授）／阿部昌樹（大阪市立大学大学院法学研究科教授）／磯崎初仁（中央大学法学部教授）／内海麻利（駒澤大学法学部政治学科教授）／北村喜宣（上智大学法学部教授）／齋藤純一（早稲田大学政治経済学術院教授）／嶋田暁文（九州大学大学院法学研究院教授）／名和田是彦（法政大学法学部教授）／原島良成（熊本大学熊本創生推進機構准教授）／村山武彦（東京工業大学環境・社会理工学院教授）

### 開催趣旨：

人口減少と経済縮小の時代を迎えて、成長社会のような旺盛な空間の利活用は見込めない。むしろ、放置される空間が濫発・散発するなかで、社会的に適切な空間制御への必要性が高まる。そのためには地域の関係者の自治による合意形成が不可欠である。しかし、成長社会のように、富の配分を通じて同意を調達することは、もはや大きく期待できない。そのような縮減社会において、いかなる合意形成を模索すべきか。「合意形成研究会」での4年間の共同研究の成果を問う。

### 第1部：講演（本書に関するコメントを含む）

城山英明（東京大学）氏 宇野重規（東京大学）氏

### 第2部：コメントへのリプライ&パネルディスカッション

コメントへのリプライ：合意形成研究会メンバー

パネラー：城山英明氏・宇野重規氏・阿部昌樹・金井利之

コーディネーター：名和田是彦

日時：2018年12月9日（日曜日）

13:30開場、14:00開始、17:00終了予定

場所：上智大学 四ツ谷キャンパス2号館2階203教室

申込方法：右記QRコードからお申込ください（下記サイトへアクセス）

<https://goo.gl/forms/9Wc2CSOLDIIEt4sc2>

参加費：無料

協賛：（公財）地方自治総合研究所、（公財）都市計画協会



### 講師プロフィール

#### 城山英明 氏

東京大学大学院法学政治学研究科教授、同大学政策ビジョン研究センター副センター長  
1965年生まれ。東京大学法学部卒、同助手、東京大学大学院法学政治学研究科講師、助教授を経て現職、2010-2014年 東京大学政策ビジョン研究センター長、2014-2016年 東京大学公共政策大学院院長を務める。専門は、行政学、国際行政論、科学技術と公共政策。主要業績に、『国際行政の構造』『中央省庁の政策形成過程』『法の再構築Ⅲ科学技術の発展と法』『国際行政論』『科学技術と政治』『政治空間の変容と政策革新①政策革新の理論』など。訳書に『コンセンサス・ビルディング入門』など、合意形成にも造詣が深い。

#### 宇野重規 氏

東京大学社会科学研究所教授  
1967年生まれ。東京大学法学部卒、大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）、千葉大学法経学部助教授、東京大学社会科学研究所助教授を経て現職。専門は、政治思想史、政治哲学。主要業績に、『デモクラシーを生きる』『政治哲学へ』『トクヴィル』『〈私〉時代のデモクラシー』『民主主義のつくり方』『西洋政治思想史』『政治哲学的考察―』『保守主義とは何か』など。社会科学研究所の「希望学」「ガバナンス」プロジェクトなどを通じて、地方自治にも造詣が深い。

2018年12月発刊予定!

# 『縮減社会の合意形成-人口減少時代の空間制御と自治-』

編著:金井利之

著 :阿部昌樹/磯崎初仁/内海麻利/北村喜宣/齋藤純一

嶋田暁文/名和田是彦/原島良成/村山武彦

A5判・240頁・本体2,800円+税

## 内容構成

<p>はしがき</p> <p>序章 合意形成という問題 (金井利之)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 空間利活用と合意形成</li> <li>2 統治権力と空間利活用</li> <li>3 人口減少・経済縮小社会の空間利活用</li> <li>4 本書の構成</li> </ol> <p>第1部 合意形成の原理論</p> <p>第1章 合意形成とは何か? (齋藤純一 嶋田暁文)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 状況概念としての「合意」</li> <li>2 合意形成の展開プロセス</li> <li>3 合意形成主体の範囲</li> <li>4 「合意形成主体の範囲を問う」プロセス</li> <li>5 利害をめぐる合意と価値をめぐる合意</li> <li>6 立場と利害―「同床異夢」の重要性</li> <li>7 合意形成手続きの充実化がもたらすもの</li> <li>8 人口減少・経済縮小と合意形成</li> </ol> <p>第2章 合意形成における理由の検討 (齋藤純一)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 合意形成をめぐる状況</li> <li>2 合意形成において考慮される諸理由</li> <li>3 理想的状況と非理想的状況</li> <li>4 非理想的状況における合意形成</li> <li>5 縮小社会における合意形成への含意</li> </ol> <p>第3章 人口減少・経済縮小時代の合意形成―差異への着目 (嶋田暁文)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 問題意識</li> <li>2 考察枠組み</li> <li>3 各事象をめぐる合意形成のあり様の差異</li> <li>4 政治的営みとしての合意形成</li> </ol> <p>第4章 法の作用と合意形成</p> <p>第2章 法の生理による「合意の非形成」と行政介入 ―「見棄てられた建築物」の社会的管理 (北村喜宣)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 合意の非形成がもたらす法的フリーズ</li> <li>2 法的フリーズの解消方法</li> <li>3 不適正管理空き家と「積極的合意の非形成」</li> <li>4 不適正管理マンションと「積極的合意の非形成」</li> <li>5 合意の「質」と「安定性」</li> </ol> <p>第5章 ドイツ地域社会の合意形成文化 (名和田是彦)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ドイツの地域コミュニティにおける多数決文化</li> <li>2 プレーメンの社会都市プログラムにおける全員一致原則と合意形成</li> <li>3 全員一致はなぜ望ましいのか</li> <li>4 地域社会における社会的承認欲求充足の仕組みとしての合意形成プロセスと合意による議決</li> </ol>	<p>第6章 合意形成と裁判 (阿部昌樹)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 交渉の決裂可能性</li> <li>2 法の影での合意形成</li> <li>3 ごみ焼却施設の建設をめぐる裁判と合意</li> </ol> <p>第7章 公益調整訴訟の可能性―原告適格論の改铸を通じて (原島良成)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 本稿の問い</li> <li>2 辺野古紛争に見る国自治体間の「合意形成不全」</li> <li>3 原告適格論における私権経済ドグマ</li> <li>4 原告適格要件の合意論的展開</li> <li>5 政府原告適格の可能性</li> </ol> <p>第8章 政策決定と合意形成</p> <p>第3部 空間制御における合意形成 ―一地区内の合意、市町村と地区の合意 (内海麻利)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 縮減社会の都市空間の再編と自治的規制</li> <li>2 都市計画決定と地区計画策定手続き</li> <li>3 事例としての「コモンシティ浦安」</li> <li>4 合意形成の実態: 起案局面、計画策定局面、計画決定局面</li> <li>5 地区内の合意、市と地区の合意</li> </ol> <p>第9章 大規模旅客施設等の立地や都市計画の決定・変更に関する 広域調整に見る合意形成の課題 (村山武彦)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 人口減少時代における都市の中心部と郊外部の間の土地利用に関する調整問題</li> <li>2 都市計画法における広域調整の手続きの経緯</li> <li>3 都道府県が定めるガイドラインの内容分析</li> <li>4 個別事例に見る広域調整の進め方</li> <li>5 今後の方向性</li> </ol> <p>第10章 都道府県の政策決定と合意形成 ―一政策事例に基づく実証分析の試み (磯崎初仁)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 なぜ合意形成が問題か―課題の設定</li> <li>2 分析の枠組みと事例の選定</li> <li>3 政策決定の事例分析―合意形成の障害と要因</li> <li>4 政策決定における合意形成の特徴と今後のあり方</li> <li>5 今後の合意形成のあり方</li> </ol> <p>第11章 国・自治体間の合意形成の構造 (金井利之)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 国・自治体間の合意形成の諸様式</li> <li>2 人口増加・経済成長時代</li> <li>3 人口減少・経済収縮時代</li> <li>4 合意形成の構造</li> </ol> <p>終章 空間制御の合意形成理論序説 (金井利之)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 空間制御と政策一般</li> <li>2 決定権の配分と合意形成</li> </ol> <p>あとがき 索引 著者一覧</p>
--	--

お試し読み、お申し込みはコチラ



第一法規

検索

CLICK!

<クレジットカードでもお支払いいただけます>

縮減社会の合意形成 -人口減少時代の空間制御と自治-  
定価3,024円(本体:2,800円) [コード:065581]

申込部数  
部

※【送料】一回のご注文でお届け先が一箇所でお買上合計が税込5,000円以上の場合は無料、税込5,000円未満の場合は450円でございます。

# お申込受付 FAX : 0120-202-982

住所	〒	—		
機関名 部署名				<input type="checkbox"/> 公用 <input type="checkbox"/> 私用
【お名前(公用の場合はご担当者名)】		印	TEL	—
			FAX	—

<お客様個人情報の取扱いについて>

お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム (<https://www.daiichihoki.co.jp/support/contact/contact.php>) かフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974